

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成28年5月13日

上場会社名 株式会社ギガプライズ 上場取引所 名
 コード番号 3830 URL http://www.gigaprise.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梁瀬 泰孝
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 木村 賢治 (TEL) 03-5459-8400
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月27日 配当支払開始予定日 平成28年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	2,928	34.4	463	29.5	325	△8.7	214	2.0
27年3月期	2,178	18.4	358	140.4	356	142.8	210	137.3
(注) 包括利益	28年3月期		214百万円 (2.1%)		27年3月期		210百万円 (147.0%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	169.05	—	21.5	18.7	15.8
27年3月期	164.00	—	25.5	23.7	16.4

(参考) 持分法投資損失 28年3月期 117百万円 27年3月期 一百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	1,727	1,082	62.6	859.11
27年3月期	1,751	914	52.2	717.02

(参考) 自己資本 28年3月期 1,082百万円 27年3月期 914百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	217	△157	△230	1,006
27年3月期	411	△9	115	1,177

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	12	6.1	1.6
28年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	25	11.8	2.8
29年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		5.1	

(注) 28年3月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当 5円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,769	32.8	246	42.3	224	30.7	149	33.6	118.61
通期	4,087	39.6	600	29.5	557	71.6	367	71.6	292.08

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	1,423,200株	27年3月期	1,423,200株
② 期末自己株式数	28年3月期	163,345株	27年3月期	147,645株
③ 期中平均株式数	28年3月期	1,268,593株	27年3月期	1,282,368株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	2,842	37.2	464	41.8	463	42.1	215	12.4
27年3月期	2,071	15.7	327	101.5	325	103.2	191	925.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	169.94		—					
27年3月期	149.56		—					

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	1,676		1,042		62.2	827.82		
27年3月期	1,680		874		52.0	685.24		

(参考) 自己資本 28年3月期 1,042百万円 27年3月期 874百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

当社は、平成28年5月中旬に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が進む中で、政府や日本銀行の各種政策効果もあって景気は緩やかな回復基調を維持しました。しかしながら、中国をはじめとした新興国経済の景気減速懸念や資源価格の下落、米国の金融政策転換の影響が意識され、年度末にかけては金融市場の動向が不安定になるなど、景気の先行きに不透明感が強まりました。

当社が主にサービスを提供する不動産業界においては、賃貸住宅市場において、景気回復の持続や株高による資産効果などにより需要が堅調に推移し供給戸数の増加が見られました。一方、新築分譲マンション市場においては、2015年度は堅調に推移したものの労務費の上昇や円安に伴う資材高を受け、郊外型分譲マンションを中心に供給戸数の減少が見られました。(国土交通省「建築着工統計調査」)

このような状況のもと、マンションISP事業につきましては、不動産の差別化・高付加価値化を求めるオーナー様、管理会社様等の利用意欲と、以前より積極的に進めてきた大手顧客開拓、拠点整備、人的投資等が確実な成果を上げ、分譲マンション向け並びに、小規模賃貸マンション向けのサービスが引き続き堅調に推移し、前連結会計年度末と比べ契約数を大幅に増加させることができました。

また、回線品質向上並びにサービスメニューの強化等、顧客満足度向上を図り、利用者サービスの充実を継続的に進めた結果、解約数を低水準に維持することができ、当連結会計年度末におけるサービス戸数は前連結会計年度末に比べ41,399戸増の142,228戸となりました。

ネットワークサービス事業においては、サーバレンタルなどのホスティングサービスや、システムの運用・監視を行うマネージドサービスプロバイダー(MSP)サービスにおいて、継続的な顧客の囲い込み等により、堅調に推移しました。

子会社である㈱ESPにおいては、既存の不動産賃貸管理システムに改良を加え、いつでも、どこでも、Webブラウザから操作できる新不動産賃貸管理システム「FutureVision Air」を販売するとともに、不動産賃貸管理システムとマンションISPの共同提案も確実に実を結びつつあります。

また、平成27年10月に当社の持分法適用関連会社となった㈱フォーメンバーズにおいて、経営成績が計画値を下回り、財務状況が悪化したことから、将来の回収可能性を勘案し、持分法による投資損失117百万円及び貸倒引当金繰入額19百万円を営業外費用に計上するに至りました。

しかしながら、イオンハウジング事業の将来性に鑑み、当社としては、引き続き当該事業に注力してまいります。

その結果、当連結会計年度の売上高は、2,928百万円(前連結会計年度比34.4%増)、経常利益325百万円(前連結会計年度比8.7%減)、当期純利益214百万円(前連結会計年度比2.0%増)となりました。

次期の見通しについては、次のとおりです。

マンションISP事業については、大手顧客開拓及び拠点展開により引き続き契約件数の大幅な増加を見込んでおります。また、顧客向けサービスメニューの多様化・充実による顧客満足度の一層の向上を通じて、利用者数の着実な増加と収益確保に注力してまいります。加えて売上増加に対応するため、新規採用などによる内部体制の強化に努めてまいります。

平成29年3月期の見通しとしては、連結売上高4,087百万円(前年同期比39.6%増)連結経常利益557百万円(前年同期比71.6%増)連結当期純利益367百万円(前年同期比71.6%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産につきましては、現金及び預金が171百万円減少、受取手形及び売掛金が110百万円増加、流動資産合計は、前連結会計年度末に比べ48百万円の減少となりました。その結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ23百万円減少し、1,727百万円となりました。

負債につきましては、借入金182百万円減少、未払法人税等が34百万円減少しました。その結果、負債合計は前会計年度末に比べ191百万円減少し、645百万円となりました。

純資産につきましては、当期純利益が214百万円となったこと等により1,082百万円となりました。

この結果、自己資本比率62.6%となっております。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ171百万円減少し、1,006百万円となりました。当会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動の結果、得られた資金は217百万円となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益327百万円、法人税等の支払189百万円、減価償却費及びのれん償却額42百万円、売上債権の増加110百万円、たな卸資産の増加15百万円によるものであります。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は157百万円となりました。これは主に、固定資産の取得による支出21百万円、投資有価証券の取得による支出122百万円、貸付けによる支出19百万円によるものであります。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動の結果、使用した資金は230百万円となりました。これは主に、借入金返済による支出182百万円、配当金の支払額12百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	51.0	49.1	58.4	52.2	62.6
時価ベースの自己資本比率	78.5	71.6	97.6	151.5	160.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	442.6	1,584.5	118.9	79.5	126.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	23.4	7.3	90.4	155.7	100.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュフロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主様への利益還元を経営の重要な課題と位置づけ、配当につきましては、各期の経営成績及び今後の事業成長に備えるための内部留保の充実を勘案して決定する基本方針であります。

当期の配当金につきましては、平成29年2月7日に創立20周年を迎えることから普通配当15円に記念配当5円を加え1株当たり20円を予定しております。

また、次期配当につきましては、通期業績予想及び財政状態、将来に向けた投資等を勘案した結果、期末配当は15円を計画しております。

(4) 事業等のリスク

ここでは当社として事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断上重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対処に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社株式への投資に関するリスクをすべて網羅するものではありませんのでご留意ください。

なお、本文中における将来に関する事項は発表日現在において当社が判断したものであります。

① 事業運営にかかる法的規制について

HomeIT事業は、建設業法や電気通信事業法等の様々な法規制に関連しており、法規制の制定や改定により業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。法規制に適合しない場合、許認可等の取り消しの可能性があります。

② 景気動向や不動産市況の影響について

当社グループが販売を行うインターネットマンション設備や不動産賃貸管理システムは、主に不動産業界向けに提供しているため、景気動向、金利動向、地価動向などにより、不動産業界の景況感が大幅に悪化した場合には、当社サービスの新規導入が減少し、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 競合等の影響について

当社グループは主としてインターネットマンション設備や不動産賃貸管理システムを販売しておりますが、当該市場には競合関係にある同業他社も多く、日々サービス面等での差別化に努めてまいりますが、他社との競合により過度な価格競争が発生した場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 赤字プロジェクトの発生の可能性について

当社グループの販売するシステムやサービスにおきましては、顧客に対する完成責任を負う場合があります。受注時においては利益が見込まれるプロジェクトであっても、当初見積った以上に作業工数が発生すること等によって最終的に赤字プロジェクトとなる可能性があります。

⑤ 瑕疵担保責任及び訴訟の可能性について

当社グループの販売するシステムやサービス等において、顧客との間で請負契約を締結する場合があります。当該契約には、一般に顧客による受入検査に基づく検収の後にも必要に応じて一定期間無償で不具合補修のために役務提供を実施する旨、取り決めた瑕疵担保条項が含まれております。このような売上後の追加原価の最大の発生要因である不具合は完全に解消することは困難であり、当社としては不具合発生の低減のために、品質維持・向上に注力しておりますが、実際のプロジェクトで発生した不具合等の補修費用が見積額を超える場合、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループが提供するシステムやサービスに当社が起因する過失等があった場合で、損害賠償責任制限条項がないときには間接損害等まで含めた多額の賠償請求を受ける可能性があります。

⑥ 情報管理について

当社グループは業務上入手する顧客の機密情報や個人情報の管理を徹底することはもとより、当社グループ自体の保有する内部情報、機密情報やノウハウの社外流出を防止することを経営の重要課題の一つと位置付けております。そのため、情報管理については管理本部を責任部門として、規定を整備し、取り扱い方法について、全社員に徹底した社内啓発と教育を行い、情報管理意識向上に努めております。しかしながら、不正アクセスその他により、万が一、情報漏えいが発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼすだけでなく、当社グループの信用失墜につながる可能性があります。

⑦ システム障害リスクについて

事業の拡大及び効率化の維持対策を進めた結果、当社グループの事業はコンピュータネットワークシステムに業務の多くを依存しております。そのため、セキュリティの強化、システムの二重化等多くのトラブル対策を講じております。しかしながらこれらの対策にも関わらず人為的過誤、自然災害などによるトラブルが発生した場合には、当社グループが提供するサービスに対する信頼性の低下を招くなど、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 知的財産権等について

特許の不成立や特許成立後の無効審判、または取得した特許を適切に保護できない場合、想定より早く他社の市場参入を招き、売上高が減少する可能性があります。

⑨ 検収時期等の遅延による経営成績への影響について

HomeIT事業におけるインターネットアクセスシステム導入工事の売上計上基準として検収基準を採用しておりますが、何らかの理由によりマンション等の建設工期の遅延等が発生し計画どおりに検収を受けることができなくなる場合があります。

その他システム、サービスにつきましても売上計上は受け入れ検査による検収を前提としております。プロジェクトの進捗状況や顧客の都合などにより検収時期が遅延する場合があります。

上記の場合において、検収時期が四半期末又は決算期末を越えて遅延した場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 人的資源について

当社グループが提供するシステム・サービスの成長と業績は、人材に大きく依存しております。技術者等の採用・教育が重要な経営課題になっておりますが、人材不足は解消されておられません。人材の採用・育成または既存社員の流出を防止できない場合は、当社グループの事業の成長と業績に大きく影響する可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、親会社（フリービット㈱）、連結子会社（㈱ESP）及び関連会社（㈱フォーメンバーズ）の計4社で構成され、インターネット関連サービス等を提供しております。

当社グループの業務にかかる位置づけ及び事業の種類別セグメントは以下のとおりであります。

(1) HomeIT事業

マンション内のインターネット事業に関するノウハウを基に、新築マンション、既存マンション及び賃貸マンションに対し、マンションデベロッパー、不動産管理会社及び住宅付帯設備・工事会社各社と提携しながら、下記の「マンション向けISP事業」、「生活総合支援ASP事業」、「ネットワークサービス事業」、「不動産賃貸管理システム事業」を展開しております。

① マンション向けISP事業

a. インターネットアクセスシステム導入サービス

新築マンション、既存マンション及び賃貸マンションの棟内ネットワークの設計、工事現場での調整、ネットワーク機器の調達・設定及びインターネット回線の手配を受託しております。マンションのみならず、ホテル、事務所及びテナントビルのインターネットアクセスシステムの工事も行っております。

主としてマンションデベロッパーへの提案を行いながら、マンションデベロッパー、または、ゼネコン及び電気設備会社より受注しております。

b. インターネットサービス

インターネットアクセスシステム導入工事の終了後、主としてマンション居住者向けにインターネット接続並びにメール、ホームページスペース等のサービスを提供しております。マンション居住者向けのサービスについては、利用契約は主に竣工後のマンション管理組合もしくはマンションオーナーと包括的に締結しております。

また、保守サポートサービスとして、インターネットマンションを提供する他の会社の電話サポート業務及び現地機器保守業務も受託しております。

② 生活総合支援ASP事業

a. セキュリティシステムサービス

マンション居住者のセキュリティ強化に対するニーズは高く、各マンションデベロッパーも自社で開発するマンションを差別化するため、よりセキュリティ環境を強化したマンション供給に取り組んでおります。ASPセキュリティサービスはマンションデベロッパー等に対し、より市場競争力の高いマンション供給が可能となるよう、見守りシステム、監視カメラ等を利用したセキュリティシステムの導入工事を行い、導入後はASP形式で運用するサービスを提供しております。

b. ASPコンシェルジュサービス

ASPコンシェルジュサービスは、当社の目指す近未来型マンションへのシステム提供サービスを具現化したものであり、マンション居住者のニッチメディアであるポータルサイトの導入及び運営サービスを行っております。このポータルサイトを通して、マンション居住者に、清掃、メンテナンス情報、宅配情報等の管理情報サービスや、居住地域の地域情報、居住者間のコミュニケーションサービス等を提供しております。

③ ネットワークサービス事業

MSPサービス及びホスティングサービスを提供することにより、インフラ構築から運用保守まで一括したサービスを展開しております。また、課金については、月額費用を徴収する方法により行っております。本サービスで培ったノウハウ・知見などはHomeIT事業の更なるサービス展開に役立てております。

a. マネージドサービスプロバイダー（MSP）サービス

データセンターに設置された顧客システムの運用・監視・保守業務を請負っております。システムの稼働監視から、不具合発生時の復旧対応作業、日々の運用状況のレポート業務、及びフィードバックによるシステム改善提案まで、システム保守に係る一連の作業を提供しております。

特徴としましては、データセンター内にエンジニアが24時間365日体制で常駐しており、迅速かつ的確な対応が挙げられます。

b. ホスティングサービス

データセンターに設置したインターネットに接続しているサーバを、レンタルにて提供するサービスを行っております。

ホスティングサービスは、専用サーバ型及びカスタマイズサーバ型の2種類のサービスに分かれ、専用サーバ型は、顧客専用のサーバを1台単位で提供し、サービス監視、障害対応及びバックアップ等の作業をオールインワンで提供しております。

一方でカスタマイズサーバ型は、顧客のサービス提供に必要なサーバ及びネットワークをシステムにあわせて構築し、インターネット接続とセットにして、レンタルにて提供いたします。

④ 不動産賃貸管理システム事業

子会社(株)ESPと共同で不動産会社、不動産管理会社向けに不動産賃貸管理システムの販売、保守等を行っております。当事業を展開することで、不動産市況のトレンドをいち早く入手し、HomeIT事業における新たな収益事業の開発に役立てております。

(主な関係会社 当社、フリービット(株)及び(株)ESP)

(2) その他の事業

その他の事業として、取引先への管理部門人材の派遣事業等を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社はマンション内のインターネット事業に関するノウハウを基に、インターネット接続サービスを中核として展開し、さらに付加サービスとしてセキュリティシステムサービスやASPコンシェルジュサービス、法人向けのMSPサービス及びホスティングサービスを提供することで、より安定した収益体制の拡大を図っております。

(2) 目標とする経営指標

当社のHomeIT事業は成長余地の大きい市場をターゲットにしております。当社は事業拡大による売上規模の拡大とこれに伴う収益力の向上を意識しており、売上高成長率20%以上の事業拡大を中期的な経営目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社では、今後もITは生活シーンに浸透し、特にサービスやセキュリティの分野においては、世代を問わずIT環境を前提としたライフスタイルの変革が進むものと考えております。そのため当社では、HomeIT事業の営業体制の強化、

セキュリティシステムの販売展開を図ります。また、最新のIT技術の習得が当社事業において必須と考えており、様々な研究機関や企業と提携し、新しい技術やサービスの研究開発を行い、居住空間に提供していくことで事業の拡大と社会の発展に貢献してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① HomeIT事業における営業強化

当社のHomeIT事業では、大小を問わずマンション向けに特化したインターネット統合サービスをワンストップで提供しておりますが、サービス対象がマンションに特化しているために、マンションの開発件数や各物件の販売市況に左右されるリスクが存在します。これを回避するための営業強化項目は次のとおりであります。

a. 営業拠点及び営業人員の拡充

本社、福岡営業所、名古屋営業所及び大阪営業所を中心とし今後段階的に拠点を開設することにより、エリアを拡大するとともに人員の増強等を進めてまいります。

b. 代理店との提携

当社の拠点及び人員のみでは、全国市場をカバーするには十分であると考えておらず、強力な営業スタッフを擁した営業代理店との提携により、サービス戸数の飛躍的な増加を図ってまいります。

c. 業界団体・不動産管理会社との提携

現在は不動産会社との個別的な営業活動を行っておりますが、不動産業界団体、大手不動産管理会社グループとの包括的な提携を行うことにより効率的な営業活動を実現してまいります。

② 新商品開発

インターネット技術の進歩は目覚しく、それに伴う無線・有線を問わず、ユーザの利用形態、通信方式、機器等も日進月歩で変化しております。

当社は『集合住宅向けITサービスを基軸に住環境を向上させ、居住者と住まいを取り巻く関連事業者の発展に貢献する』という企業理念を実現するために、常に技術トレンドを把握し、時代のニーズにマッチした商品・サービスを提供してまいります。

③ フリービット(株)グループとの提携強化

フリービット(株)グループの保有するインターネットバックボーンなどのインフラストラクチャ及びネットワーク技術力やその他事業基盤等を有効活用することを目的として、下記の事業においてシナジーを図ります。

a. マンション向けISP事業

インターネット回線コストの削減、商材のクロスセールの実施、稼働安定性の向上及びサポート業務の効率化

b. ネットワークサービス事業

当社のリソースとフリービット(株)グループの保有するインフラストラクチャの融合により、ITソリューションにおけるワンストップサービスに向けた営業面・技術面での相互協力

④ 内部管理統制の強化

当社は、財務報告にかかる内部統制システムの整備をはじめ、管理体制のより一層の充実を推進しております。今後、構築した体制を高機能に維持していくために人員の採用と育成に注力しながら、引き続きコンプライアンス体制を強化していく方針です。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,177,521	1,006,434
受取手形及び売掛金	262,518	373,398
商品及び製品	3,630	—
仕掛品	14,401	27,446
原材料及び貯蔵品	8,350	14,290
繰延税金資産	13,037	9,746
その他	39,931	39,991
貸倒引当金	△2,597	△3,130
流動資産合計	1,516,792	1,468,175
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	83,737	84,767
減価償却累計額	△20,181	△26,678
建物及び構築物(純額)	63,556	58,089
工具、器具及び備品	189,195	198,343
減価償却累計額	△163,553	△176,142
工具、器具及び備品(純額)	25,641	22,201
土地	45,878	45,878
その他	9,027	9,027
減価償却累計額	△1,645	△2,967
その他(純額)	7,382	6,059
有形固定資産合計	142,459	132,229
無形固定資産		
のれん	9,063	3,133
ソフトウェア	51,237	42,809
その他	485	485
無形固定資産合計	60,786	46,428
投資その他の資産		
繰延税金資産	27,251	69,155
その他	55,521	82,037
貸倒引当金	△51,013	△70,079
投資その他の資産合計	31,759	81,113
固定資産合計	235,006	259,771
資産合計	1,751,798	1,727,947

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	88,034	134,400
短期借入金	25,004	—
1年内返済予定の長期借入金	157,104	117,104
未払金	49,912	40,741
未払法人税等	127,712	93,405
その他	89,417	75,113
流動負債合計	537,184	460,763
固定負債		
長期借入金	266,990	149,886
退職給付に係る負債	15,693	18,913
資産除去債務	10,782	10,913
その他	6,545	5,117
固定負債合計	300,011	184,830
負債合計	837,196	645,594
純資産の部		
株主資本		
資本金	195,310	195,310
資本剰余金	115,505	115,505
利益剰余金	733,508	935,211
自己株式	△129,721	△163,674
株主資本合計	914,602	1,082,352
純資産合計	914,602	1,082,352
負債純資産合計	1,751,798	1,727,947

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	2,178,657	2,928,416
売上原価	1,281,755	1,838,024
売上総利益	896,901	1,090,392
販売費及び一般管理費	538,847	626,615
営業利益	358,054	463,776
営業外収益		
受取利息	289	285
受取配当金	—	55
その他	747	160
営業外収益合計	1,036	501
営業外費用		
支払利息	2,640	2,155
持分法による投資損失	—	117,988
貸倒引当金繰入額	—	19,000
その他	302	25
営業外費用合計	2,943	139,169
経常利益	356,147	325,108
特別利益		
投資有価証券売却益	1,702	2,842
特別利益合計	1,702	2,842
税金等調整前当期純利益	357,849	327,951
法人税、住民税及び事業税	147,363	152,105
過年度法人税等	10,442	—
法人税等調整額	△10,261	△38,612
法人税等合計	147,544	113,492
当期純利益	210,304	214,458
親会社株主に帰属する当期純利益	210,304	214,458

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	210,304	214,458
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△156	—
その他の包括利益合計	△156	—
包括利益	210,148	214,458
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	210,148	214,458

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	195,310	115,505	536,054	△114,902	731,967
当期変動額					
剰余金の配当			△12,850		△12,850
親会社株主に帰属する当期純利益			210,304		210,304
自己株式の取得				△14,819	△14,819
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	197,453	△14,819	182,634
当期末残高	195,310	115,505	733,508	△129,721	914,602

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	156	156	—	732,123
当期変動額				
剰余金の配当				△12,850
親会社株主に帰属する当期純利益				210,304
自己株式の取得				△14,819
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△156	△156	—	△156
当期変動額合計	△156	△156	—	182,478
当期末残高	—	—	—	914,602

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	195,310	115,505	733,508	△129,721	914,602
当期変動額					
剰余金の配当			△12,755		△12,755
親会社株主に帰属する当期純利益			214,458		214,458
自己株式の取得				△33,952	△33,952
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	201,702	△33,952	167,750
当期末残高	195,310	115,505	935,211	△163,674	1,082,352

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	－	－	－	914,602
当期変動額				
剰余金の配当				△12,755
親会社株主に帰属する当期純利益				214,458
自己株式の取得				△33,952
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	－	－	－
当期変動額合計	－	－	－	167,750
当期末残高	－	－	－	1,082,352

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	357,849	327,951
減価償却費	28,848	36,736
のれん償却額	9,621	5,930
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,945	19,599
受取利息及び受取配当金	△289	△340
支払利息	2,640	2,155
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,702	△2,872
持分法による投資損益 (△は益)	—	117,988
売上債権の増減額 (△は増加)	28,770	△110,879
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△18,340	△15,354
仕入債務の増減額 (△は減少)	△837	46,365
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,280	3,220
その他	46,742	△21,934
小計	465,529	408,565
利息及び配当金の受取額	668	292
利息の支払額	△2,751	△2,197
法人税等の支払額	△52,353	△189,575
営業活動によるキャッシュ・フロー	411,092	217,085
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,440	△11,298
無形固定資産の取得による支出	△13,164	△10,300
投資有価証券の取得による支出	△1,620	△122,172
投資有価証券の売却による収入	13,287	6,516
貸付けによる支出	—	△19,000
貸付金の回収による収入	6,102	5,834
差入保証金の差入による支出	△426	△7,413
その他	104	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,157	△157,833
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	25,004	△25,004
長期借入れによる収入	250,000	—
長期借入金の返済による支出	△131,208	△157,104
自己株式の取得による支出	△14,819	△33,952
配当金の支払額	△13,106	△12,850
リース債務の返済による支出	△424	△1,428
財務活動によるキャッシュ・フロー	115,445	△230,339
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	517,380	△171,087
現金及び現金同等物の期首残高	660,141	1,177,521
現金及び現金同等物の期末残高	1,177,521	1,006,434

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

株式会社ESP

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社の数 1社

持分法適用関連会社の名称

株式会社フォーメンバーズ

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

商品、製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数については下記のとおりであります。

建物及び構築物 6～47年

工具、器具及び備品 2～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(2年)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

- ④ 長期前払費用
定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間（5年間）の定額法により償却を行っております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度末において「投資活動によるキャッシュ・フロー」のその他に含めておりました「差入保証金の差入による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度末より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組換えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△321千円は、「差入保証金の差入による支出」△426千円、「その他」104千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループでは、当連結会計年度において、報告セグメントの全セグメントの売上高等の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループでは、当連結会計年度において、報告セグメントの全セグメントの売上高等の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
D. U-NET株式会社	531,934	HomeIT事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当社グループでは、当連結会計年度において、報告セグメントの全セグメントの売上高等の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当社グループでは、当連結会計年度において、報告セグメントの全セグメントの売上高等の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループでは、当連結会計年度において、報告セグメントの全セグメントの売上高等の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
D. U-NET株式会社	1, 176, 881	HomeIT事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当社グループでは、当連結会計年度において、報告セグメントの全セグメントの売上高等の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当社グループでは、当連結会計年度において、報告セグメントの全セグメントの売上高等の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	717円02銭	859円11銭
1株当たり当期純利益金額	164円00銭	169円05銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	210,304	214,458
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	210,304	214,458
普通株式の期中平均株式数(株)	1,282,368	1,268,593

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	914,602	1,082,352
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	914,602	1,082,352
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,275,555	1,259,855

(重要な後発事象)

該当事項はありません。